

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		建築住宅課		建築係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	1	総合的な住宅政策の展開			
事業名	住宅リフォーム資金助成制度								
予算費目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本市は、持ち家の割合が7割を超え一戸建ての割合が高くなっており、住まいに関するアンケート調査では持ち家の住宅改善に2割がリフォームを考えています。こうした状況から、安全・安心で快適に暮らせる住まいづくりを目指し持ち家ストックの質の向上を住宅マスタープランにおいて標榜しており、このような観点から住宅リフォーム資金助成制度を実施する。		市税の滞納の無い市民を対象として、住宅の改善促進を図り、市民生活を向上させる。併せて、地元中小建設業者の育成及び振興を図る。		助成金を工事費に応じて3万、5万、7万の3段階で助成する。山陽小野田市住宅リフォーム資金助成金交付要綱に基づき助成。	
活動指標			成果指標		
リフォーム申請件数及びリフォーム工事金額			リフォーム助成件数及びリフォーム助成金額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				22,830(千円) 301(件)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助、及び交付金	25,500	22,830,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	25,500	22,830,000
合計		25,500	22,830,000	合計		25,500	22,830,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.9	4,678,240				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
この事業は、地域の地域経済の活性化の面では、中小零細の建設会社には波及効果があったが、他の業種の中小零細業者には活性化が図れない。	・対象工事を広める。 ・住宅リフォーム申請者に対して補助金を出すのではなく、商品券等を支給することにより、より広く中小零細業者に経済効果が波及するよう検討する。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	企画課	企画係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	2	良好な住宅の供給促進
事業名	UJIターン推進支援事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
人口減少社会を迎え、本市の人口維持、確保のため、多様なライフスタイルを求める都市圏からのUJIターン気運の高まりを背景に、本市の支援対策を推進する。		UJIターン者に対して、本市の魅力を提供し、UJIターン者の増加に努める。		市ホームページや県事業を活用しながら、本市の魅力を発信する。UJIターンの相談に対応する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
UJIターンの相談件数			本市へのUJIターン者(把握できたもの)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	0	
設定しない	0 (件)	設定しない	0 (人)	%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
・UJIターン希望者の把握が困難である。 ・UJIターン希望者のアクションがなければ、事業展開が難しい。	・本市の魅力を発信し、UJIターンについて、PRしていく。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		企画課		企画係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	2	良好な住宅の供給促進	
事業名	転入促進事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
本市の総合計画では平成29年の目標人口を6万4千人とし、まちづくりを進めているが、本市の人口は減少を続けており、目標年次における将来人口は目標を下回ることが予想される。人口が減少することにより、市税や地方交付税が減少するほか、地域振興の観点からは消費の低下や経済の衰退が懸念されるため、転入を促進する制度を制定し、転入人口の増加を図り、市の活性化を図る。		市外からの転入を促進するための新たな施策として、市内での住宅の取得を促し、定住人口の確保を図り、にぎわいと活力に満ちたまちづくりを推進する。		市内に「転入促進プロジェクトチーム」を立ち上げ、事業の内容を検討する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
転入促進プロジェクト会議開催回数							
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
2回		2回					
%							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,198,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
市外からの転入を促進し、かつ、定住につながる市内での住宅の取得を促す制度の検討 ・住宅取得者への支援内容の検討 ・支援対象者の要件の検討	「転入促進プロジェクトチーム」で検討を行う。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		建築住宅課		住宅管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	2	良好な住宅の供給促進			
事業名	定住促進・住まいのイキイキ情報提供業務								
予算費目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	1	市営住宅維持管理費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
国土交通省は住宅政策の基本的な方向を示す「住生活基本計画」の見直しに着手した。現行計画は人口減少社会を背景に作られた平成18年の住生活基本法に基づくものだが、リフォーム促進などを通じ、中古住宅の質を向上させる施策を強化する方針。本市においてはすでに空家率が10%を超えており、中古住宅市場の開拓はUJIターンを含む人口減少対策には欠かせない。		UJIターンを促進するとともに、市民の住環境の向上を図る。		不動産物件における信頼できる優良な情報を提供するためにNPO等非営利の市民団体と協働で空家バンクの構築に取り組む。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
空き家バンクのマッチング			空き家バンクのマッチング				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
				0(件)		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助、及び交付金	8,000	7,888,553	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (100%)	8,000	7,888,553
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()				
合計		8,000	7,888,553	合計		8,000	7,888,553
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,806,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
定住促進、UJIターン支援に向けた総合的な施策を実施する必要がある。空き家登録件数が少ない。	情報提供のためのホームページの改善

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		建築住宅課		住宅管理係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	2	良好な住宅の供給促進			
事業名	優良住宅利子補給制度								
予算費目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成19年4月より住宅金融公庫が住宅金融支援機構に変更となり、要綱等を変更し実施している。民間金融機関との金利の関係もあり、平成17年度以降の新規利用者はいない。単独事業のため、平成19年度より新規の受付を一時停止している。		本市の住宅政策のうち持ち家施策を推進し、人口の増加確保、定住化を促進する。		融資の第1回返済分から第60回返済分に係る償還利子に対し8%相当額を利子補給する。	
活動指標			成果指標		
利子補給件数			利子補給件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				1(件)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助、及び交付金	12	5,068	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		12	5,068	
合計		12	5,068	合計		12	5,068
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	C 必要性について検討が必要である	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	

4 ACTION

課題	改善策
新規利用者がいない。	事業の見直しが必要。

事業の方向性(一次評価)	
C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		建築住宅課		住宅管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	3	高齢者住宅の普及			
事業名	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業								
予算費目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	1	市営住宅維持管理費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢化が進み高齢者単身世帯や高齢者夫妻世帯が増加している中で、バリアフリーや緊急通報装置などを設置した高齢者住宅が不足している。		高齢者が安心して居住できる良好な住環境の実現を図る。		「高齢者の居住の安定確保に関する法律」(平成13年4月制定)に基づき、良好な住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を行う。民間事業者に対して家賃の減額に要する費用の補助等を行う。 心遊館30戸(家賃補助) 中島ハイツ25戸(家賃補助)	
活動指標			成果指標		
高齢者向け優良賃貸住宅の供給戸数			高齢者向け優良賃貸住宅の入居戸数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
110(戸)		55(戸)		50	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金補助、及び交付金	18,646	18,327,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()	8,068	13,200,000	
					県支出金 ()	5,288	3,651,000	
					地方債 ()			
					その他 ()			
			一般財源 ()		5,290	1,476,000		
合計		18,646	18,327,000	合計		18,646	18,327,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.4	2,512,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
高齢者向け住宅の多様化が進んでいる中、高齢者や事業者に対し必要な情報を提供する必要がある。	福祉部門との連携、情報交換を図る

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	建築住宅課	住宅管理係・建築係	No	1				
大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)					
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理			
事業名	既設団地維持管理事業(家具、ゴミ等の撤去)							
款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
細目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
身寄りのない入居者の死亡や不法退去者による入居者の家具やゴミ等が放置されたままの空き部屋があり、悪臭や猫、ハトの住み家になっている。	市営住宅を対象として、住環境の整備及び良質な居住を確保する。	専門業者に委託して空き家の家具やゴミ等を撤去する。	
活動指標		成果指標	
家具、ゴミ等放置空き家数		家具、ゴミ等撤去実施件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
			11(件数)
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,636	1,635,375	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計	1,636	1,635,375	一般財源 (100%)		1,636	1,635,375	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	1,636	1,635,375	
		0.4	2,512,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
該当する可能性のある部屋は多数あり、入居者の死亡等により撤去する必要がある場合に早急に対応する必要がある。	早急に対応する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		建築住宅課		住宅管理係・建築係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理			
事業名	市内団地環境美化事業								
予算費目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
各団地(自治会)から高木の剪定及び法面や空き家の草刈等の要望が強くでており、職員では対応できない状態である。		市営住宅団地内の住環境の整備		高木の伐採や剪定等自治会で対応できない箇所を年度毎に、緊急度の高いところから、草刈等については毎年実施する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
草刈、高木剪定予定団地数			草刈、高木剪定実施団地数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
				13(団地)		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,549	1,510,425	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()	1,058	1,058,400
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		491	452,025	
合計		1,549	1,510,425	合計		1,549	1,510,425

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	5,338,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	

4 ACTION

課題	改善策
各団地(自治会)から高木の剪定及び草刈の要望が強いが、職員では対応できない状態にある。	草刈りが困難な、急な法面の防草シートの施工。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	建築住宅課	住宅管理係・建築係	No	3
-----	-------	-----------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理			
事業名	既設団地火災報知器設置事業								
予算費目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	2	住宅建設費
	細目	1	住宅建設費	細々目	7	地域住宅計画事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
消防法の改正により、住宅の寝室、階段等の部屋に住宅用火災警報器の設置が義務付けられ、既設住宅においては、平成23年6月までに設置が義務付けられているので、年次的に設置していく。	市内各団地を対象として、火災の早期発見により、住民の生命と財産を守る	既設の市営住宅に火災報知器を設置する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
火災報知器設置予定団地数(累計)		火災報知器設置実施団地数(累計)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
	23(団地)		23(団地)	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	3,282	1,819,650	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		3,282	1,819,650	
合計		3,282	1,819,650	合計		3,282	1,819,650
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	5,024,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	

4 ACTION

課題	改善策
法改正により設置が義務付けられたので早急に対応する必要がある。	平成22年度末をもって、全市営住宅団地での火災報知器の設置を完了した。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		建築住宅課		住宅管理係・建築係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理			
事業名	住宅使用料滞納整理事業								
予算費目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
家賃滞納者に対しシルバー人材センターの委託による個別訪問により収納率の向上を図る。また、悪質滞納者に対し訴訟を行い、滞納整理、明渡し等の処理を行うとともに滞納者の意識改善を図る。		市営住宅使用料等滞納者を対象として、家賃等の収納率を向上させ、公平性を確保する。		「市営住宅等家賃滞納整理事務処理要綱」及び「市営住宅等の明渡し等の請求に関する要綱」に従い実施する。	
活動指標			成果指標		
訴訟件数			収納率(現年度)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
		3(件)		96.01(%)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	200	199,710	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	121	98,030		県支出金 ()		
	委託料	4,190	4,190,292		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		4,511	4,488,032	
合計		4,511	4,488,032	合計		4,511	4,488,032
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.1	6,908,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	

4 ACTION

課題	改善策
・悪質滞納者に対する訴訟は、手間と時間がかかる。 ・新規滞納者が発生する。	滞納者への呼び出し状の定期的な送付。 ・徴収業務を委託している(社)山陽小野田市シルバー人材センターの担当職員との連携及び会議の実施。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	建築住宅課	住宅管理係・建築係	No	5	
大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)		
9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	1 良質な居住の確保	4 公営住宅の整備と適正管理			
事業名	市営住宅維持管理事業				
款	8 土木費	項	6 住宅費	目	1 住宅管理費
細目	1 住宅管理費	細々目	2 市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
既設の市営住宅は老朽化した建物が多く、突発的に発生することによる入居者からの修繕要望が多い。そのため、要望に適切に対応するために修繕を速やかに実施する必要がある。	市営住宅の適正な管理と入居者の居住環境の改善を図る。	入居者からの修繕要望に対し、その内容を確認の上、必要に応じて適切に対応できる業者に修繕を依頼する。また、必要に応じて独自に小規模な修繕を直営で実施する。	
活動指標		成果指標	
市営住宅の修繕相談件数		市営住宅の修繕件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
設定不可	516(件)	設定不可	516(件)
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	32,921	32,864,641	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 (100)	32,921	32,864,641	
合計		32,921	32,864,641	合計		32,921	32,864,641
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
長期的な市営住宅の有効活用の為の計画的な予防保全・維持管理の実施	市営住宅の維持・管理、計画的な修繕工事を実施、公営住宅等長寿命化計画を策定し、現時点の市営住宅の延命化を図ることにより将来的なコスト削減につなげる

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	修繕については目標設定できないため、相談件数・修繕件数とも実績値のみの記入とする。入居者からの修繕要望については、全て対応したため、成果到達度は100%とした。
-----	----------------------------------------------------------------------------------